

地域課題 解決へ 活動 NPOの? ってどんなこと!

NPO=Non-Profit Organization

直訳すると「非営利組織」となりますが、意味を正確に伝えるためには、「民間非営利組織」とするのが一般的です。

NPOは…

- 地域が抱える課題の解決や社会的に不足しているサービスの充足といった目的達成のため、さまざまな活動を行う団体や事業体です。広く社会一般の利益のために活動することで、一般企業や行政が扱いにくい社会サービスの要求に応えることができます。
- 収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益を構成員に分配せず、さまざまな社会貢献活動に充てることとなります。
- 平成7年に発生した阪神・淡路大震災の時に、全国から多くの個人ボランティアが集まり、被災者支援に活躍したことが契機となり、ボランティア団体や公益市民団体の活動を促進するために「特定非営利活動促進法(通称NPO法)」が平成10年に制定され、その後の日本社会におけるNPOの活躍が期待されました。
- このコーナーで取り上げる「NPO」には特定非営利活動法人のみならず、一般社団法人(一社)、公益社団法人(公社)や公益財団法人(公財)、また公益性のある任意団体も含めます。

石巻市では…

- 東日本大震災後、阪神・淡路大震災同様、全国から多くの支援者が駆けつけました。阪神・淡路との違いは、個人ボランティア以上にNPOなどの団体メンバーとして多くの方が被災地支援を行ったことでしょう。それぞれの団体が自分たちの持つスキル、ノウハウを生かして、市の復旧・復興に主体的に関わりました。
- 震災から6年以上経過し、多くの団体の活動が被災者支援から地域の課題解決にシフトしています。例えば、被災後に起きた地域コミュニティの分散や応急仮設住宅での課題などが大きく報道されたことで、今まで見えにくかった地域課題を「自分たちの問題」として捉え、自ら解決していく機運が生まれたように感じます。
- そのような流れの中で、NPOが行政や企業と協力しながら解決策を模索する動きが出てきています。

NPO活発化の推移

1995

阪神・淡路大震災 個人ボランティアが活躍

全国から多くの個人ボランティアが集まり、被災者支援に活躍したことから「ボランティア元年」とも呼ばれています。しかし、個々人の活動では限界があることも明らかになりました。

1998

特定非営利活動促進法施行 NPO法人数(全国) 23 団体としての公益活動の推進

ボランティア団体や市民活動団体の活動を促進するために制定され、その後の日本社会におけるNPOの活躍が期待されました。特定非営利活動法人(NPO法人)の設立と運営などについて定義されています。

2002

石巻市NPO支援オフィス開設

NPOなどの市民活動団体への支援拠点として設置しました。会議室の使用(団体登録必要)や団体の設立、運営に関する相談ができます。

2011

東日本大震災

NPO法人数(全 国) 45,138 (宮城県) 599

広範囲の被災地でNPOなど支援団体が活躍

被害が広域に拡散したこともあり、行政のみで復旧、復興を担うことに限界があったため、NPOなどの民間の力が活躍しました。

(単位: 団体)



石巻市NPO支援オフィス登録団体数

NPO法人を立ち上げるまで

1 地域のニーズを知る

地域にはたくさんの課題が存在することを
課題解決のため行われている取り組みを知る

2 仲間を集める

組織づくりは仲間集めから
活動を行うために必要な人・組織運営のために必要な人・組織を支援してくれる人を集める

3 活動の目標

団体のミッション(使命)は何か、を仲間と共有する
ビジョン(団体の未来像)・バリュー(団体の価値観)も考える

4 活動の内容

具体的な活動計画を考える
必要な資源(人・ネットワーク)を洗い出す

5 組織の形態

法人格を取得する必要があるかを考える
法人種別(NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人など)を考える

6 法人設立

設立発起人(会)・設立総会・設立認証申請書類作成・登記

※ 団体設立についての詳細は、「石巻市NPO支援オフィス」まで問い合わせください。

NPOの信頼、責任とは？

行政だけでなく多くの市民からの信頼を得る必要があります。NPO、社団、財団に関わらず法人格を持つ団体は、自主的な情報公開により人や組織が開かれていることが求められます。団体が自らの情報を公開することにより、利用者や利害関係者そして支援者などがNPOの活動をチェックできるという趣旨で、市民がNPOを育てていくという考え方によるものです。

行政との協働

近年、NPOと行政との協働に対する関心が高まっています。市民が公共政策に関与する機会(公募委員やパブリックコメント)が増えたことや、社会がより複雑化、高度化することで人々のニーズが多様化したこと、そしてNPOが社会の中で一定の影響を持つようになってきたことなどが背景にあります。さらに、地方への権限移譲や地方創生の流れも、行政とNPOの協働の促進につながっています。

専門性の高いNPOと協働することにより、行政機関の業務の効率化を図り、よりきめ細やかなサービスの提供も可能となります。自治体からの事業委託や助成により、NPOが現場の担い手となる事例も全国で数多く見受けられます。

石巻市地域づくり基金事業助成金 公開プレゼンテーション

協働のまちづくりの推進や地域の活性化のため、地域住民が行う自主的な活動を支援していくことを目的に平成17年度から助成金の交付を行っています。

5月13日、市役所庁議室で、平成29年度の申請団体による「公開プレゼンテーション」が行われました。19団体が各4分の持ち時間で、それぞれの活動や事業にける思いを発表しました。公益性、適時・創造性、成長性、実現性などを基準に審査され、15団体が採択、1団体が条件付きで採択されました。



石巻市NPO支援オフィス

(管理運営)

NPO法人いしのまきNPOセンター 泉町三丁目1-63 ☎23-3641